



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 日本興亜損害保険株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 8754 URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 兵頭 誠
 問合せ先責任者 (役職名)経理部主計グループマネージャー (氏名) 田村 和久 TEL(03)3593-5127
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	475,281	2.4	21,938	125.4	12,565	90.0
18年9月中間期	487,140	2.5	9,731	51.3	6,612	32.1
19年3月期	1,000,461	-	28,130	-	15,872	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	04	16	02
18年9月中間期	8	23	8	22
19年3月期	19	81	19	79

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,625,234	711,910	19.6	933	15
18年9月中間期	3,693,996	752,482	20.4	936	42
19年3月期	3,700,381	767,024	20.7	962	55

(参考) 自己資本 19年9月中間期 711,270 百万円 18年9月中間期 752,131 百万円 19年3月期 766,373 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,350	14,887	43,816	137,413
18年9月中間期	24,717	8,722	6,121	180,066
19年3月期	13,286	36,710	13,268	163,661

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	7	50	7	50
20年3月期	7 50		7 50	
20年3月期(予想)			7 50	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,000,000	0.0	24,000	14.7	13,000	18.1	16	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 826,743,118株 18年9月中間期 833,743,118株 19年3月期 826,743,118株
 期末自己株式数 19年9月中間期 64,518,864株 18年9月中間期 30,547,708株 19年3月期 30,554,148株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	352,736	1.3	21,678	247.0	11,899	195.3
18年9月中間期	357,516	0.9	6,246	69.5	4,030	61.6
19年3月期	703,371	-	24,538	-	13,425	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	15	19
18年9月中間期	5	01
19年3月期	16	75

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,295,867	705,051	21.4	924	68
18年9月中間期	3,408,631	747,443	21.9	930	58
19年3月期	3,393,056	761,282	22.4	955	82

(参考) 自己資本 19年9月中間期 704,819百万円 18年9月中間期 747,443百万円 19年3月期 761,013百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	700,000	0.5	24,000	2.2	13,000	3.2	16	82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
- 上記に記載しております個別業績予想の正味収入保険料に関しましては、平成19年5月23日発表時点から予想数値を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、30ページ「10. 平成20年3月期の通期業績予想」をご参照ください。

平成20年3月期 中間決算短信 目次

【サマリー情報】	1
【定性的情報・財務諸表等】	4
1. 経営成績	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
注記事項	12
(中間連結貸借対照表関係)	12
(中間連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(リース取引関係)	14
(有価証券関係)	15
(金銭の信託関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(ストック・オプション等関係)	16
(1株当たり情報)	17
5. 中間個別財務諸表	18
(1) 中間貸借対照表	18
(2) 中間損益計算書	19
(3) 中間株主資本等変動計算書	20
6. その他	23
(1) 損益状況の対前期比較(連結)	23
(2) 種目別の保険料・保険金(連結)	24
(3) リスク管理債権情報(連結)	25
<参考資料>	
1. 保険引受損益の状況	26
(1) 総括表	26
(2) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳	26
(3) 正味収入保険料の種目別内訳	26
(4) 正味支払保険金の種目別内訳	26
2. 自然災害の状況(地震災害を含む)	27
3. 事業費の状況	27
4. 支払備金の状況	27
5. 異常危険準備金の積立状況	27
6. 経常損益等の状況	28
7. 有価証券の含み損益の状況	28
8. ソルベンシー・マージン比率	29
9. 単体・連結の主要計数	30
10. 平成20年3月期の通期業績予想	30
(1) 個別業績予想	30
(2) 連結業績予想	30
11. 各指標の計算方法	31
<2007年9月中間決算の補足資料>	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

平成19年度上半期のわが国経済は、引き続き企業収益が改善する中で、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けました。

このような中で、当社グループは、盤石な収益力の確保を目指して積極的な事業活動を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4,401億円、資産運用収益が345億円、その他経常収益が5億円となったことにより、前中間連結会計期間に比べて118億円減少し、4,752億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が3,760億円、資産運用費用が52億円、営業費及び一般管理費が717億円、その他経常費用が3億円となったことにより、前中間連結会計期間に比べて240億円減少し、4,533億円となりました。

以上の結果、経常利益は219億円となり、前中間連結会計期間に比べて122億円増加いたしました。これに特別損益を加減し、税効果会計による調整後の法人税等及び少数株主利益を控除した中間純利益は125億円となり、前中間連結会計期間に比べて59億円の増加となりました。

損害保険事業については、正味収入保険料が前中間連結会計期間に比べて36億円減収し、3,584億円となり、正味支払保険金が前中間連結会計期間に比べて35億円減少し、2,017億円となりました。また、主要種目である自動車保険については、正味収入保険料が18億円減収し、1,699億円となり、正味支払保険金が18億円増加し、1,010億円となりました。

一方、生命保険事業については、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて11億円増収し、310億円となりました。また、生命保険金等は55億円となり、前中間連結会計期間に比べて12億円増加しました。

(当期の見通し)

当期の連結業績は、経常収益1兆円、経常利益240億円、当期純利益130億円を見込んでおり、個別業績は、正味収入保険料7,000億円、経常利益240億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績や上期の動向等を勘案した予測に基づいております。また、損害保険事業における自然災害保険金は80億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートとともに概ね平成19年9月末の水準で推移するものと仮定しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産については、その他有価証券の評価差額が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて751億円減少し、3兆6,252億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入積立保険料の減収などにより前中間連結会計期間に比べて223億円減少し、23億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより前中間連結会計期間に比べて61億円増加し、148億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより438億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて376億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末より262億円減少し、1,374億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

(単位：%)

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	18.9	20.4	19.6	21.0	20.7
時価ベースの 自己資本比率	19.7	20.5	21.0	22.9	21.7

(注) 1. 自己資本比率 = (純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、業績を勘案しつつ安定的配当を継続して行うとともに、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

なお、当年度の株主配当金につきましては、上記方針を踏まえて、前年度と同様 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます予定であります。

当社は、当中間期において、定款授權に基づく取締役会決議により、資本効率の向上を通じて株主利益の増加を図るため、次のとおり自己株式の取得を行っております。

取得した株式の総数	34,000,000 株
取得価額の総額	37,740,000 千円

2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、保険事業を通して豊かで健全な社会に貢献することを最も重要な社会的責任と位置付け、持続可能な社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、お客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供や、事故対応サービスの充実などを通じて、「お客様満足度の向上」に取り組んでおります。

また、代理店に対する支援策を充実させ、社員の育成に注力するとともに、コストの抜本的な見直しと経営資源の最適な配分を通じ安定的な収益を確保することにより、「企業価値・株主価値の向上」に努めております。

(2) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」(平成18年4月1日～平成21年3月31日)のもとで、規模の拡大と事業費の改善の実現に向け、事業構造の抜本的な革新を断行し、あらゆる面でより進化した保険グループとなるよう取り組んでおります。

今後とも、全ての事業活動の原点をお客様に置き、コンプライアンスをさらに徹底するとともにリスク管理を強化し、業務品質の向上に努めるなど、企業としての社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ真に信頼される企業を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」(平成18年4月1日～平成21年3月31日)における目標数値は以下のとおりであります。なお、業績動向及び事業環境等を総合的に勘案し、目標数値の修正を行いました。

当社単体ベース		(参考)当初の目標数値	
	平成21年3月期目標		平成21年3月期目標
正味収入保険料	7,000億円		7,500億円
正味損害率	64.2%		60.0%
正味事業費率	35.2%		32.8%
経常利益	220億円		400億円
当期純利益	130億円		250億円

当社グループ連結ベース		平成21年3月期目標	
	平成21年3月期目標		平成21年3月期目標
経常利益	220億円		400億円
当期純利益	130億円		250億円
ROE(修正ベース)注	5%		8%程度

注：修正ベースROE = 「その他有価証券評価差額金」を控除して算出したROE

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、平成19年3月、第三分野商品における不適切な不払いを発生させたことに関し、金融庁より保険業法に基づく業務の一部停止命令及び業務改善命令を受けました。また、連結子会社であるそんぼ24損害保険株式会社、日本興亜生命保険株式会社においても保険金のお支払い漏れを発生させるなど、日本興亜保険グループとして、お客様・社会からの信頼回復が急務と認識しております。

当社といたしましてはかかる事態を二度と発生させないため、平成19年4月に策定した業務改善計画の着実な遂行を経営の最優先課題としております。また、真にお客様から選んでいただける会社となれるよう、ご契約内容の確認を徹底する「説明・点検運動」を実施するとともに、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様の声を起点とした品質向上のサイクルを構築することにより、全社を挙げてお客様・社会からの信頼回復に努めております。

具体的な改善策及びその進捗状況につきましては、当社ホームページ(<http://www.nipponkoa.co.jp/>)において随時公表しておりますので、ご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減 金額(百万円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
現金及び預貯金	143,232	3.88	106,868	2.95	36,363	134,633	3.64
コールローン	20,000	0.54	40,000	1.10	20,000	44,000	1.19
買入金銭債権	59,149	1.60	27,162	0.75	31,986	28,102	0.76
金銭の信託	98,435	2.66	85,479	2.36	12,955	86,397	2.33
有価証券	2,809,639	76.06	2,832,078	78.12	22,439	2,863,645	77.39
貸付金	273,591	7.41	242,794	6.70	30,796	248,080	6.70
有形固定資産	134,528	3.64	130,863	3.61	3,665	130,712	3.53
無形固定資産	1,495	0.04	1,331	0.04	163	1,392	0.04
その他の資産	158,386	4.29	161,406	4.45	3,019	166,336	4.50
繰延税金資産	54	0.00	40	0.00	14	38	0.00
貸倒引当金	4,516	0.12	2,792	0.08	1,724	2,959	0.08
資産の部合計	3,693,996	100.00	3,625,234	100.00	68,762	3,700,381	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,697,901	73.03	2,675,068	73.78	22,832	2,677,504	72.35
支払準備金	259,965		275,649			275,260	
責任準備金等	2,437,935		2,399,419			2,402,243	
その他の負債	76,507	2.07	80,315	2.22	3,808	79,097	2.14
退職給付引当金	39,346	1.07	36,963	1.02	2,382	38,532	1.04
賞与引当金	6,562	0.18	6,529	0.18	32	6,528	0.18
役員賞与引当金	-	-	-	-	-	46	0.00
特別法上の準備金	17,068	0.46	19,723	0.54	2,654	18,371	0.50
価格変動準備金	17,068		19,723			18,371	
繰延税金負債	103,247	2.80	94,135	2.60	9,112	112,543	3.04
負ののれん	879	0.02	586	0.02	293	733	0.02
負債の部合計	2,941,513	79.63	2,913,323	80.36	28,190	2,933,357	79.27
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	91,249	2.47	91,249	2.52	-	91,249	2.47
資本剰余金	46,702	1.26	46,702	1.29	-	46,702	1.26
利益剰余金	168,268	4.56	178,794	4.92	10,525	172,244	4.65
自己株式	21,620	0.59	61,055	1.68	39,435	23,318	0.63
株主資本合計	284,599	7.70	255,689	7.05	28,909	286,877	7.75
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	469,940	12.72	456,046	12.59	13,894	480,712	13.00
繰延ヘッジ損益	93	0.00	171	0.00	265	87	0.00
為替換算調整勘定	2,314	0.06	637	0.02	1,677	1,303	0.04
評価・換算差額等合計	467,532	12.66	455,580	12.57	11,951	479,495	12.96
新株予約権	-	-	231	0.01	231	268	0.01
少数株主持分	350	0.01	408	0.01	58	382	0.01
純資産の部合計	752,482	20.37	711,910	19.64	40,571	767,024	20.73
負債及び純資産の部合計	3,693,996	100.00	3,625,234	100.00	68,762	3,700,381	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)
経常収益	487,140	100.00	475,281	100.00	11,858	1,000,461	100.00
保険引受収益	449,557	92.29	440,183	92.61	9,374	910,855	91.05
(うち正味収入保険料)	(362,144)		(358,480)		(3,663)	(712,862)	
(うち収入積立保険料)	(43,724)		(35,019)		(8,704)	(82,608)	
(うち積立保険料等運用益)	(13,511)		(13,109)		(401)	(27,418)	
(うち生命保険料)	(29,861)		(31,000)		(1,139)	(61,946)	
(うち責任準備金等戻入額)	(-)		(2,311)		(2,311)	(25,095)	
資産運用収益	36,877	7.57	34,597	7.28	2,280	87,688	8.76
(うち利息及び配当金収入)	(31,664)		(31,068)		(595)	(62,414)	
(うち金銭の信託運用益)	(1,711)		(1,053)		(658)	(2,239)	
(うち有価証券売却益)	(16,600)		(15,283)		(1,316)	(49,588)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(13,511)		(13,109)		(401)	(27,418)	
その他経常収益	705	0.14	501	0.11	203	1,918	0.19
経常費用	477,408	98.00	453,343	95.38	24,065	972,331	97.19
保険引受費用	398,349	81.77	376,020	79.11	22,328	812,590	81.22
(うち正味支払保険金)	(205,302)		(201,726)		(3,576)	(429,284)	
(うち損害調査費)	(17,480)		(18,258)		(778)	(36,650)	
(うち諸手数料及び集金費)	(65,616)		(63,660)		(1,956)	(128,190)	
(うち満期返戻金)	(85,839)		(86,322)		(482)	(183,192)	
(うち生命保険金等)	(4,353)		(5,572)		(1,219)	(9,806)	
(うち支払備金繰入額)	(9,619)		(247)		(9,371)	(24,967)	
(うち責任準備金等繰入額)	(9,838)		(-)		(9,838)	(-)	
資産運用費用	6,176	1.27	5,257	1.11	919	8,095	0.81
(うち金銭の信託運用損)	(2,052)		(938)		(1,114)	(1,361)	
(うち有価証券売却損)	(1,202)		(1,393)		(190)	(2,525)	
(うち有価証券評価損)	(1,546)		(2,092)		(545)	(1,904)	
営業費及び一般管理費	72,434	14.87	71,725	15.09	708	149,437	14.94
その他経常費用	448	0.09	340	0.07	108	2,207	0.22
(うち支払利息)	(24)		(25)		(1)	(66)	
経常利益	9,731	2.00	21,938	4.62	12,206	28,130	2.81
特別利益	826	0.17	123	0.03	703	1,108	0.11
特別損失	1,916	0.40	1,835	0.39	81	5,932	0.59
特別法上の準備金繰入額	1,356		1,351		5	2,659	
価格変動準備金	(1,356)		(1,351)		(5)	(2,659)	
その他	560		483		76	3,272	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,641	1.77	20,226	4.26	11,584	23,306	2.33
法人税及び住民税等	8,531	1.74	10,858	2.29	2,326	10,309	1.02
法人税等調整額	6,539	1.34	3,226	0.68	3,312	2,932	0.29
少数株主利益	35	0.01	28	0.01	7	57	0.01
中間(当期)純利益	6,612	1.36	12,565	2.64	5,952	15,872	1.59

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	91,249	46,705	167,780	21,616	284,118	509,540	-	2,330	507,209	332	791,660
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注)			6,023		6,023						6,023
役員賞与(注)			66		66						66
中間純利益			6,612		6,612						6,612
自己株式の取得				44	44						44
自己株式の処分		3	35	39	1						1
その他利益剰余金の増加			0		0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						39,600	93	16	39,677	18	39,658
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	3	487	4	480	39,600	93	16	39,677	18	39,178
平成18年9月30日残高	91,249	46,702	168,268	21,620	284,599	469,940	93	2,314	467,532	350	752,482

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	172,244	23,318	286,877	480,712	87	1,303	479,495	268	382	767,024
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			5,971		5,971							5,971
中間純利益			12,565		12,565							12,565
自己株式の取得				37,821	37,821							37,821
自己株式の処分		44		84	39							39
負のその他資本剰余金の 振替		44	44		-							-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						24,666	84	666	23,914	37	26	23,925
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	6,549	37,736	31,187	24,666	84	666	23,914	37	26	55,113
平成19年9月30日残高	91,249	46,702	178,794	61,055	255,689	456,046	171	637	455,580	231	408	711,910

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	91,249	46,705	167,780	21,616	284,118	509,540	-	2,330	507,209	-	332	791,660
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			6,023		6,023							6,023
役員賞与(注)			66		66							66
当期純利益			15,872		15,872							15,872
自己株式の取得				7,092	7,092							7,092
自己株式の消却		5,342		5,342	-							-
自己株式の処分		46		48	1							1
負のその他資本剰余金の振替		5,386	5,386		-							-
その他利益剰余金の増加			67		67							67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						28,828	87	1,027	27,713	268	49	27,395
連結会計年度中の変動額合計	-	3	4,463	1,702	2,758	28,828	87	1,027	27,713	268	49	24,636
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	172,244	23,318	286,877	480,712	87	1,303	479,495	268	382	767,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,641	20,226	11,584	23,306
減価償却費	3,503	3,317	186	7,033
減損損失	316	118	198	396
のれん償却額	146	146	-	293
支払備金の増加額	9,605	245	9,360	24,598
責任準備金等の増加額	9,435	2,841	12,277	26,284
貸倒引当金の増加額	217	170	46	1,774
退職給付引当金の増加額	314	1,568	1,254	1,128
賞与引当金の増加額	82	1	80	47
役員賞与引当金の増加額	-	46	46	46
価格変動準備金の増加額	1,356	1,351	5	2,659
利息及び配当金収入	31,664	31,068	595	62,414
有価証券関係損益()	14,324	12,124	2,200	47,530
支払利息	24	25	1	66
為替差損益()	179	4	183	419
有形固定資産関係損益()	583	242	825	1,778
貸付金関係損益()	-	-	-	1,336
金銭の信託関係損益()	647	231	415	3,075
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	15,407	5,335	10,072	3,787
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	4,317	3,526	791	307
役員賞与の支払額	66	-	66	66
その他	5,418	946	4,471	7,622
小計	8,212	21,340	13,127	79,709
利息及び配当金の受取額	33,437	31,481	1,955	65,387
利息の支払額	25	25	0	66
法人税等の支払額	482	7,765	7,283	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,717	2,350	22,367	13,286
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	278	4,552	4,831	2,923
買入金銭債権の取得による支出	3,500	1,501	1,998	4,230
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,984	3,368	616	6,766
金銭の信託の増加による支出	7,592	8,800	1,207	10,776
金銭の信託の減少による収入	4,013	9,415	5,402	16,853
有価証券の取得による支出	318,944	500,357	181,413	784,130
有価証券の売却・償還による収入	333,509	504,164	170,654	795,494
貸付けによる支出	35,607	23,139	12,467	64,047
貸付金の回収による収入	52,737	28,425	24,311	105,352
債券貸借取引受入担保金の純増加額	19,461	-	19,461	19,461
小計	8,860	16,128	7,267	38,898
(+)	(33,578)	(18,478)	(15,100)	(25,612)
有形固定資産の取得による支出	1,780	4,106	2,326	4,952
有形固定資産の売却による収入	1,638	348	1,289	2,765
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,517	2,517	-
その他	3	-	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,722	14,887	6,164	36,710
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	44	37,821	37,776	7,092
自己株式の売却による収入	1	39	38	1
配当金の支払額	6,023	5,971	52	6,023
少数株主への配当金の支払額	8	13	4	8
その他	45	49	3	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,121	43,816	37,694	13,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	330	317	772
現金及び現金同等物の増加額	27,332	26,248	53,580	10,927
現金及び現金同等物の期首残高	152,733	163,661	10,927	152,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	180,066	137,413	42,652	163,661

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

(会社名) 日本興亜生命保険株式会社

そんぼ24損害保険株式会社

Nippon Insurance Company of Europe Limited

NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited

NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited

NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited

なお、NIPPONKOA Insurance Company of Americaは、平成19年4月25日に株式をすべて売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(表示方法の変更)

従来、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間からその他負債に含めて表示しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は137,818百万円、圧縮記帳額は19,584百万円であります。

2.

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は106百万円、延滞債権額は2,422百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本

又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は56百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は314百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は、2,901百万円であります。

3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金533百万円、有価証券6,205百万円並びに有形固定資産4,914百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金2,048百万円であります。

4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが113,050百万円含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	62,951百万円
給与	32,168百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 特別利益は固定資産処分益であります。

3. 特別損失のその他の主な内訳は、固定資産処分損365百万円であります。

4. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	豊橋市等全3箇所	21	37	58
遊休不動産	土地及び建物	帯広市	15	43	59
	計		37	81	118

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

同 上

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
公社債	143,156	136,286	△6,869	164,753	158,868	△5,885	152,287	148,514	△3,772
外国証券	200	202	2	-	-	-	-	-	-
合計	143,356	136,489	△6,866	164,753	158,868	△5,885	152,287	148,514	△3,772

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
公社債	1,110,040	1,107,967	△2,073	1,141,773	1,142,836	1,062	1,163,742	1,164,301	559
株式	382,727	1,099,424	716,697	365,289	1,055,491	690,201	372,955	1,101,358	728,402
外国証券	359,244	376,251	17,006	362,385	379,348	16,963	340,218	358,655	18,437
その他	5,844	6,007	162	30,351	30,481	130	4,926	5,265	339
合計	1,857,857	2,589,650	731,793	1,899,799	2,608,157	708,358	1,881,842	2,629,580	747,738

(注)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券で時価のあるものについて1,011百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。	1. その他有価証券で時価のあるものについて1,580百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。 2. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	その他有価証券で時価のあるものについて1,238百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券 公社債 2,200 百万円 株式 22,344 外国証券 31,046 その他 69,748 (注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,020百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー35,993百万円を「その他」に含めております。	その他有価証券 公社債 2,000 百万円 株式 20,328 外国証券 34,103 その他 42,522 (注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	その他有価証券 公社債 2,000 百万円 株式 20,259 外国証券 38,289 その他 40,839 (注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金14,920百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー6,998百万円を「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
金銭の信託	33,500	32,914	585	35,800	35,191	608	34,000	33,461	538

(注)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
上記のほか取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が733百万円あります。	上記記載以外に取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が747百万円あります。	上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が756百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			
		円	銭			円	銭		
1株当たり純資産額	936	42	1株当たり純資産額	933	15	1株当たり純資産額	962	55	
1株当たり中間純利益	8	23	1株当たり中間純利益	16	04	1株当たり当期純利益	19	81	
潜在株式調整後			潜在株式調整後			潜在株式調整後			
1株当たり中間純利益	8	22	1株当たり中間純利益	16	02	1株当たり当期純利益	19	79	

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	6,612	12,565	15,872
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,612	12,565	15,872
普通株式の期中平均株式数	803,204	783,217	801,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	743	932	737
(うち新株予約権)	(743)	(932)	(737)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	同左	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	752,482	711,910	767,024
純資産の部の合計額から控除する金額	350	640	651
(うち新株予約権)	(-)	(231)	(268)
(うち少数株主持分)	(350)	(408)	(382)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	752,131	711,270	766,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	803,195	762,224	796,188

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)			(平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び預貯金	122,172	3.58	85,396	2.59	36,775	98,212	2.89
コールポート	20,000	0.59	40,000	1.21	20,000	44,000	1.30
買入金銭債権	59,149	1.74	27,162	0.82	31,986	28,102	0.83
金銭の信託	65,521	1.92	50,288	1.53	15,232	52,936	1.56
有価証券	2,606,104	76.45	2,592,824	78.68	13,279	2,656,241	78.27
貸付金	265,907	7.80	233,082	7.07	32,824	239,400	7.06
有形固定資産	134,000	3.93	130,012	3.94	3,987	129,841	3.83
無形固定資産	1,223	0.04	1,210	0.04	12	1,216	0.04
その他資産	146,187	4.29	146,808	4.45	620	154,596	4.56
貸倒引当金	4,516	0.13	2,770	0.08	1,745	2,907	0.09
投資損失引当金	7,117	0.21	8,148	0.25	1,031	8,583	0.25
資産の部合計	3,408,631	100.00	3,295,867	100.00	112,764	3,393,056	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,427,776	71.23	2,362,478	71.68	65,298	2,386,297	70.33
支払準備金	252,971		268,102			267,854	
責任準備金	2,174,804		2,094,375			2,118,442	
その他負債	69,625	2.04	72,086	2.19	2,461	71,268	2.10
退職給付引当金	39,201	1.15	36,772	1.12	2,428	38,368	1.13
賞与引当金	6,130	0.18	6,031	0.18	99	6,085	0.18
役員賞与引当金	-	-	-	-	-	33	0.00
特別法上の準備金	16,741	0.49	19,358	0.59	2,616	18,040	0.53
価格変動準備金	16,741		19,358			18,040	
繰延税金負債	101,711	2.98	94,087	2.85	7,623	111,679	3.29
負債の部合計	2,661,188	78.07	2,590,815	78.61	70,372	2,631,773	77.56
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	91,249	2.68	91,249	2.77	-	91,249	2.69
資本剰余金	46,702		46,702			46,702	
資本剰余金合計	46,702	1.37	46,702	1.42	-	46,702	1.38
利益剰余金							
利益準備金	34,347		35,647			34,347	
その他利益剰余金	133,206		141,834			137,251	
(配当引当積立金)	(34,385)		(34,385)			(34,385)	
(異常損失準備金)	(54,000)		(54,000)			(54,000)	
(海外投資等損失準備金)	(0)		(0)			(0)	
(特別償却準備金)	(21)		(4)			(8)	
(圧縮記帳積立金)	(2,640)		(2,578)			(3,119)	
(別途積立金)	(25,962)		(25,962)			(25,962)	
(繰越利益剰余金)	(16,197)		(24,904)			(19,776)	
利益剰余金合計	167,554	4.91	177,482	5.38	9,927	171,598	5.06
自己株式	21,620	0.63	61,055	1.85	39,435	23,318	0.69
株主資本合計	283,884	8.33	254,377	7.72	29,507	286,231	8.44
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	463,651	13.60	450,270	13.65	13,381	474,695	13.99
繰延ヘッジ損益	93	0.00	171	0.01	265	87	0.00
評価・換算差額等合計	463,558	13.60	450,442	13.66	13,116	474,782	13.99
新株予約権	-	-	231	0.01	231	268	0.01
純資産の部合計	747,443	21.93	705,051	21.39	42,392	761,282	22.44
負債及び純資産の部合計	3,408,631	100.00	3,295,867	100.00	112,764	3,393,056	100.00

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
経 常 収 益		460,654	456,866	3,787	964,648
保 険 引 受 収 益		425,834	425,023	810	881,019
(うち正味収入保険料)	(357,516)	(352,736)	(4,780)	(703,371)
(うち収入積立保険料)	(43,724)	(35,019)	(8,704)	(82,608)
(うち積立保険料等運用益)	(13,501)	(13,104)	(397)	(27,407)
(うち責任準備金戻入額)	(10,976)	(24,066)	(13,090)	(67,338)
資 産 運 用 収 益		33,873	31,124	2,748	81,374
(うち利息及び配当金収入)	(28,951)	(28,015)	(935)	(56,693)
(うち金銭の信託運用益)	(1,424)	(739)	(684)	(1,648)
(うち有価証券売却益)	(16,587)	(15,172)	(1,415)	(49,576)
(うち積立保険料等運用益振替)	(13,501)	(13,104)	(397)	(27,407)
そ の 他 経 常 収 益		947	718	228	2,255
経 常 費 用		454,407	435,188	19,219	940,110
保 険 引 受 費 用		378,715	364,407	14,307	791,048
(うち正味支払保険金)	(202,976)	(198,870)	(4,106)	(424,621)
(うち損害調査費)	(17,095)	(17,897)	(801)	(35,885)
(うち諸手数料及び集金費)	(62,834)	(60,905)	(1,928)	(122,434)
(うち満期返戻金)	(85,839)	(86,322)	(482)	(183,192)
(うち支払備金繰入額)	(9,777)	(247)	(9,529)	(24,656)
資 産 運 用 費 用		10,230	6,233	3,996	13,601
(うち金銭の信託運用損)	(2,052)	(938)	(1,114)	(1,361)
(うち有価証券売却損)	(1,202)	(1,393)	(190)	(2,525)
(うち有価証券評価損)	(1,545)	(2,081)	(536)	(1,889)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		65,022	64,211	811	133,327
そ の 他 経 常 費 用		438	335	103	2,132
(うち支払利息)	(23)	(22)	(0)	(46)
経 常 利 益		6,246	21,678	15,431	24,538
特 別 利 益		825	123	702	1,107
特 別 損 失		1,858	1,799	59	5,865
特別法上の準備金繰入額		1,299	1,318	18	2,598
価 格 変 動 準 備 金	(1,299)	(1,318)	(18)	(2,598)
そ の 他		558	480	77	3,266
税引前中間(当期)純利益		5,214	20,002	14,788	19,780
法 人 税 及 び 住 民 税		7,962	10,663	2,700	9,014
法 人 税 等 調 整 額		6,778	2,560	4,218	2,658
中 間 (当 期) 純 利 益		4,030	11,899	7,869	13,425

(3) 中間株主資本等変動計算書
前中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金								
		資本準備金	その他資本剰余金		配当引当積立金	その他の利益剰余金	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	91,249	46,702	3	33,047	34,385	54,000	0	61	2,276	21,962	23,898	△21,616	285,968
中間会計期間中の変動額													
利益準備金の積立（注）				1,300							△1,300		-
海外投資等損失準備金の取崩（注）							△0				0		-
特別償却準備金の取崩（注）								△26			26		-
圧縮記帳積立金の積立（注）									408		△408		-
圧縮記帳積立金の取崩（注）									△44		44		-
別途積立金の積立（注）										4,000	△4,000		-
剰余金の配当（注）											△6,023		△6,023
役員賞与（注）											△47		△47
海外投資等損失準備金の取崩							△0				0		-
特別償却準備金の取崩								△13			13		-
圧縮記帳積立金の積立									0		△0		-
中間純利益											4,030		4,030
自己株式の取得												△44	△44
自己株式の処分				△3							△35	39	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△3	1,300	-	-	△0	△39	364	4,000	△7,700	△4	△2,083
平成18年9月30日残高	91,249	46,702	-	34,347	34,385	54,000	0	21	2,640	25,962	16,197	△21,620	283,884

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	503,382	-	503,382	789,351
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立（注）				-
海外投資等損失準備金の取崩（注）				-
特別償却準備金の取崩（注）				-
圧縮記帳積立金の積立（注）				-
圧縮記帳積立金の取崩（注）				-
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				△6,023
役員賞与（注）				△47
海外投資等損失準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
中間純利益				4,030
自己株式の取得				△44
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△39,730	△93	△39,823	△39,823
中間会計期間中の変動額合計	△39,730	△93	△39,823	△41,907
平成18年9月30日残高	463,651	△93	463,558	747,443

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金		配当引当積立金	その他	利益	剰余金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	-	34,347	34,385	54,000	0	8	3,119	25,962	19,776	△23,318	286,231
中間会計期間中の変動額													
利益準備金の積立				1,300							△1,300		-
剰余金の配当											△5,971		△5,971
海外投資等損失準備金の取崩							△0				0		-
特別償却準備金の取崩								△4			4		-
圧縮記帳積立金の取崩									△541		541		-
中間純利益											11,899		11,899
自己株式の取得												△37,821	△37,821
自己株式の処分			△44									84	39
負のその他資本剰余金の振替			44								△44		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,300	-	-	△0	△4	△541	-	5,128	△37,736	△31,853
平成19年9月30日残高	91,249	46,702	-	35,647	34,385	54,000	0	4	2,578	25,962	24,904	△61,055	254,377

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	474,695	87	474,782	268	761,282
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△5,971
海外投資等損失準備金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
中間純利益					11,899
自己株式の取得					△37,821
自己株式の処分					39
負のその他資本剰余金の振替					-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△24,424	84	△24,340	△37	△24,377
中間会計期間中の変動額合計	△24,424	84	△24,340	△37	△56,231
平成19年9月30日残高	450,270	171	450,442	231	705,051

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	そ の 他								
					配当引当 積立金	異常損失 準備金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	91,249	46,702	3	33,047	34,385	54,000	0	61	2,276	21,962	23,898	△21,616	285,968
事業年度中の変動額													
利益準備金の積立（注）				1,300							△1,300		-
海外投資等損失 準備金の取崩（注）							△0				0		-
特別償却準備金の 取崩（注）								△26			26		-
圧縮記帳積立金の 積立（注）									408		△408		-
圧縮記帳積立金の 取崩（注）									△44		44		-
別途積立金の積立（注）										4,000	△4,000		-
剰余金の配当（注）											△6,023		△6,023
役員賞与（注）											△47		△47
海外投資等損失 準備金の取崩							△0				0		-
特別償却準備金の取崩								△26			26		-
圧縮記帳積立金の積立									541		△541		-
圧縮記帳積立金の取崩									△62		62		-
当期純利益											13,425		13,425
自己株式の取得												△7,092	△7,092
自己株式の消却			△5,342									5,342	-
自己株式の処分			△46									48	1
負のその他資本 剰余金の振替			5,386								△5,386		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	-	-	△3	1,300	-	-	△0	△53	843	4,000	△4,121	△1,702	262
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	-	34,347	34,385	54,000	0	8	3,119	25,962	19,776	△23,318	286,231

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	503,382	-	503,382	-	789,351
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立（注）					-
海外投資等損失 準備金の取崩（注）					-
特別償却準備金の 取崩（注）					-
圧縮記帳積立金の 積立（注）					-
圧縮記帳積立金の 取崩（注）					-
別途積立金の積立（注）					-
剰余金の配当（注）					△6,023
役員賞与（注）					△47
海外投資等損失 準備金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
当期純利益					13,425
自己株式の取得					△7,092
自己株式の消却					-
自己株式の処分					1
負のその他資本 剰余金の振替					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△28,687	87	△28,600	268	△28,331
事業年度中の変動額合計	△28,687	87	△28,600	268	△28,068
平成19年3月31日残高	474,695	87	474,782	268	761,282

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結

6. その他

(1) 損益状況の対前期比較

(単位:百万円、%)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率	前連結会計年度の
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			要約連結損益計算書
経 常	保 険 引 受 収 益 ①	449,557	440,183	9,374	2.1	910,855
	(うち正味収入保険料) ②	(362,144)	(358,480)	(3,663)	(1.0)	(712,862)
	(うち収入積立保険料) ③	(43,724)	(35,019)	(8,704)	(19.9)	(82,608)
	(うち生命保険料) ④	(29,861)	(31,000)	(1,139)	(3.8)	(61,946)
	保 険 引 受 費 用 ⑤	398,349	376,020	22,328	5.6	812,590
	(うち正味支払保険金) ⑥	(205,302)	(201,726)	(3,576)	(1.7)	(429,284)
	(うち損害調査費) ⑦	(17,480)	(18,258)	(778)	(4.5)	(36,650)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑧	(65,616)	(63,660)	(1,956)	(3.0)	(128,190)
	(うち満期返戻金) ⑨	(85,839)	(86,322)	(482)	(0.6)	(183,192)
	(うち生命保険金等) ⑩	(4,353)	(5,572)	(1,219)	(28.0)	(9,806)
損	資 産 運 用 収 益 ⑪	36,877	34,597	2,280	6.2	87,688
	(うち利息及び配当金収入) ⑫	(31,664)	(31,068)	(595)	(1.9)	(62,414)
	(うち有価証券売却益) ⑬	(16,600)	(15,283)	(1,316)	(7.9)	(49,588)
	資 産 運 用 費 用 ⑭	6,176	5,257	919	14.9	8,095
	(うち有価証券売却損) ⑮	(1,202)	(1,393)	(190)	(15.9)	(2,525)
	(うち有価証券評価損) ⑯	(1,546)	(2,092)	(545)	(35.3)	(1,904)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑰	72,434	71,725	708	1.0	149,437
	そ の 他 経 常 損 益 ⑱	256	161	95	37.1	289
	経 常 利 益 ⑲	9,731	21,938	12,206	125.4	28,130
特 別 損 益	特 別 利 益 ⑳	826	123	703	85.1	1,108
	特 別 損 失 ㉑	1,916	1,835	81	4.3	5,932
	特 別 損 益 ㉒	1,090	1,711	621	-	4,823
	税金等調整前中間(当期)純利益 ㉓	8,641	20,226	11,584	134.1	23,306
	法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉔	8,531	10,858	2,326	27.3	10,309
	法 人 税 等 調 整 額 ㉕	6,539	3,226	3,312	-	2,932
	少 数 株 主 利 益 ㉖	35	28	7	19.9	57
	中 間 (当 期) 純 利 益 ㉗	6,612	12,565	5,952	90.0	15,872

連結

(2) 種目別の保険料・保険金
元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	62,936	1.7	16.6	60,618	3.7	16.1	130,093	1.4	17.4
海上	11,611	5.5	3.1	12,959	11.6	3.4	23,379	4.7	3.1
傷害	31,848	1.4	8.4	30,700	3.6	8.1	58,694	0.9	7.9
自動車	171,678	0.6	45.4	170,058	0.9	45.2	342,425	0.4	46.0
自動車損害賠償責任	53,847	0.6	14.2	53,962	0.2	14.3	105,598	0.4	14.1
その他	46,513	3.0	12.3	48,490	4.2	12.9	86,173	1.7	11.5
合計	378,434	0.1	100.0	376,789	0.4	100.0	746,366	0.1	100.0

正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	50,368	2.5	13.9	47,719	5.3	13.3	104,652	1.7	14.7
海上	10,457	5.2	2.9	11,167	6.8	3.1	20,941	5.4	2.9
傷害	32,259	1.2	8.9	31,193	3.3	8.7	59,351	0.8	8.3
自動車	171,827	0.7	47.5	169,967	1.1	47.4	342,647	0.6	48.1
自動車損害賠償責任	53,260	3.5	14.7	52,314	1.8	14.6	103,911	3.3	14.6
その他	43,970	3.1	12.1	46,119	4.9	12.9	81,358	2.4	11.4
合計	362,144	0.8	100.0	358,480	1.0	100.0	712,862	0.7	100.0

正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
火災	25,058	14.6	12.2	20,364	18.7	10.1	54,750	20.5	12.8
海上	3,886	13.0	1.9	4,305	10.8	2.1	8,673	8.9	2.0
傷害	14,269	16.9	7.0	14,837	4.0	7.4	29,114	14.0	6.8
自動車	99,194	1.6	48.2	101,016	1.8	50.0	209,797	0.5	48.8
自動車損害賠償責任	38,974	5.0	19.0	37,481	3.8	18.6	76,709	1.4	17.9
その他	23,919	6.7	11.7	23,720	0.8	11.8	50,239	2.7	11.7
合計	205,302	4.9	100.0	201,726	1.7	100.0	429,284	3.7	100.0

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

連結

(3) リスク管理債権情報

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	対前中間連結会計 期間末比較増減	対前連結会計年度末 比較増減	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
破綻先債権額	1,936	106	1,830	395	501
延滞債権額	2,132	2,422	290	498	1,923
3カ月以上延滞債権額	66	56	9	101	158
貸付条件緩和債権額	576	314	261	59	374
計	4,711	2,901	1,810	57	2,958
貸付金残高に対する比率	1.72%	1.19%	0.53%	0.00%	1.19%
(参考)貸付金残高	273,591	242,794	30,796	5,286	248,080

(注) 各債権の意義は中間連結貸借対照表の注記に記載したとおりであります。

単体

〈参考資料〉

1. 保険引受損益の状況

(1) 総括表

(単位：百万円、%)

科目		期別	前中間 会計期間	当中間 会計期間	比較増減	増減率			
保 險 引 受 損 益	元受正味保険料①		372,062	368,163	△3,899	△1.0			
	正味収入保険料②		357,516	352,736	△4,780	△1.3			
	正味支払保険金③		202,976	198,870	△4,106	△2.0			
	損害調査費④		17,095	17,897	801	4.7			
	正味事業費⑤		124,604	122,011	△2,592	△2.1			
	(諸手数料及び集金費)⑥	(62,834)	(60,905)	(△1,928)	(△3.1)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑦	(61,770)	(61,106)	(△664)	(△1.1)
	収支残高⑧		12,839	13,957	1,117	8.7			
	保険引受利益⑨		△13,148	107	13,255	-			
諸比率	正味損害率⑩		61.6	61.5	△0.1	/			
	正味事業費率⑪		34.9	34.6	△0.3				
	収支残高率⑫		3.6	4.0	0.4				

(2) 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

(単位：百万円、%)

種目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		61,804	△1.7	16.6	59,122	△4.3	16.1
海上		10,406	9.6	2.8	10,293	△1.1	2.8
傷害		31,757	△1.5	8.5	30,607	△3.6	8.3
自動車		168,221	△0.7	45.2	166,486	△1.0	45.1
自動車損害賠償責任		53,847	0.6	14.5	53,962	0.2	14.7
その他		46,025	2.6	12.4	47,691	3.6	13.0
合計		372,062	△0.1	100.0	368,163	△1.0	100.0

(3) 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円、%)

種目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		50,185	△2.3	14.0	47,455	△5.4	13.5
海上		9,674	6.5	2.7	9,624	△0.5	2.7
傷害		32,222	△1.2	9.0	31,137	△3.4	8.8
自動車		168,422	△0.9	47.1	166,439	△1.2	47.2
自動車損害賠償責任		53,159	△3.5	14.9	52,219	△1.8	14.8
その他		43,851	3.2	12.3	45,859	4.6	13.0
合計		357,516	△0.9	100.0	352,736	△1.3	100.0

(4) 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円、%)

種目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間			
		金額	増減率	正味 損害率	金額	増減率	正味 損害率	増減
火災		25,086	15.4	53.5	20,257	△19.2	46.3	△7.2
海上		3,608	△9.7	38.5	3,978	10.3	42.5	4.0
傷害		14,252	16.9	48.2	14,806	3.9	52.0	3.8
自動車		97,318	1.3	63.1	98,854	1.6	65.0	1.9
自動車損害賠償責任		38,901	5.0	78.4	37,401	△3.9	77.0	△1.4
その他		23,809	6.0	59.5	23,571	△1.0	56.9	△2.6
合計		202,976	4.9	61.6	198,870	△2.0	61.5	△0.1

単体

2. 自然災害の状況(地震災害を含む) (単位:百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		正味保険金	支払備金	合計(+)	正味保険金	支払備金	合計(+)
火災	災	974	6,527	7,501	1,539	2,034	3,573
海上	上	-	4	4	0	3	4
傷害	害	2	2	4	6	3	10
自動車	車	260	419	679	106	47	153
その他	他	88	173	262	98	312	411
当年度発生合計		1,325	7,126	8,452	1,750	2,402	4,152
前年度以前発生合計		6,386			2,265		
総 合 計		7,712			4,015		

3. 事業費の状況

(単位:百万円、%)

損 害 調 査 費 + 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	人 件 費 物 件 費 抛 出 金 ・ 負 担 金 税 金 合 計	① ② ③ ④ ⑤	前中間会計期間	当中間会計期間		
			金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
			43,351	44,092	740	1.7
			34,342	33,730	612	1.8
			238	230	7	3.3
			4,185	4,055	129	3.1
			82,118	82,108	9	0.0
保 險 引 受 に 係 る 事 業 費	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	⑥	61,770	61,106	664	1.1
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	⑦	62,834	60,905	1,928	3.1
	合 計	⑧	124,604	122,011	2,592	2.1

正味事業費率	⑨	34.9%	34.6%	0.3%
--------	---	-------	-------	------

4. 支払備金の状況

(単位:百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末	
		残 高	積 増 額	残 高	積 増 額
火災	災	35,447	3,043	32,105	1,857
海上	上	9,465	702	9,431	258
傷害	害	12,387	1,199	15,108	809
自動車	車	117,396	6,761	122,951	1,684
自動車損害賠償責任		27,110	1,152	26,295	1,366
その他	他	51,165	1,621	62,209	2,510
合 計		252,971	9,777	268,102	247

5. 異常危険準備金の積立状況

(単位:百万円、%)

種 目	期 別	前中間会計期間末				当中間会計期間末				前事業年度末	
		取崩額	繰入額	残 高	積立率	取崩額	繰入額	残 高	積立率	残 高	積立率
火災	災	-	3,398	100,397	102.1	-	3,267	104,629	112.7	101,361	99.1
海上	上	11	420	16,635	86.0	-	417	17,468	90.7	17,051	88.6
傷害	害	102	991	32,542	50.5	83	962	33,690	54.1	32,811	55.3
自動車	車	13,044	11,591	50,261	14.9	15,099	11,463	34,634	10.4	38,270	11.4
その他	他	323	2,175	44,540	50.8	167	2,464	43,497	47.4	41,200	50.8
合 計		13,481	18,577	244,377	40.3	15,350	18,575	233,920	39.1	230,695	38.6

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠償) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)を2倍した上で算出しております。

単体

6. 経常損益等の状況

(単位: 百万円、%)

科目	期別	前中間 会計期間	当中間 会計期間	比較増減	増減率	前事業 年度	
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		415,786	403,182	12,603	3.0	816,162	
(元受正味保険料) ②		(372,062)	(368,163)	(3,899)	(1.0)	(733,554)	
経	保険引受収益 ③	425,834	425,023	810	0.2	881,019	
	(うち正味収入保険料) ④	(357,516)	(352,736)	(4,780)	(1.3)	(703,371)	
	(うち収入積立保険料) ⑤	(43,724)	(35,019)	(8,704)	(19.9)	(82,608)	
	保険引受費用 ⑥	378,715	364,407	14,307	3.8	791,048	
	(うち正味支払保険金) ⑦	(202,976)	(198,870)	(4,106)	(2.0)	(424,621)	
	(うち損害調査費) ⑧	(17,095)	(17,897)	(801)	(4.7)	(35,885)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑨	(62,834)	(60,905)	(1,928)	(3.1)	(122,434)	
	(うち満期返戻金) ⑩	(85,839)	(86,322)	(482)	(0.6)	(183,192)	
	損	資産運用収益 ⑪	33,873	31,124	2,748	8.1	81,374
		(うち利息及び配当金収入) ⑫	(28,951)	(28,015)	(935)	(3.2)	(56,693)
(うち有価証券売却益) ⑬		(16,587)	(15,172)	(1,415)	(8.5)	(49,576)	
資産運用費用 ⑭		10,230	6,233	3,996	39.1	13,601	
(うち有価証券売却損) ⑮		(1,202)	(1,393)	(190)	(15.9)	(2,525)	
(うち有価証券評価損) ⑯		(1,545)	(2,081)	(536)	(34.7)	(1,889)	
(うち金融派生商品費用) ⑰		(1,370)	(627)	(743)	(54.3)	(2,162)	
(うち投資損失引当金繰入額) ⑱		(4,054)	(987)	(3,067)	(75.6)	(5,521)	
益	営業費及び一般管理費 ⑲	65,022	64,211	811	1.2	133,327	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ⑳	(61,770)	(61,106)	(664)	(1.1)	(126,972)	
	その他経常損益 ㉑	508	383	125	24.6	122	
益	経常利益 ㉒	6,246	21,678	15,431	247.0	24,538	
	(保険引受利益) ㉓	(13,148)	(107)	(13,255)	(-)	(35,747)	
特別 損益	特別利益 ㉔	825	123	702	85.0	1,107	
	特別損失 ㉕	1,858	1,799	59	3.2	5,865	
	特別損益 ㉖	1,032	1,675	643	-	4,757	
税引前中間(当期)純利益 ㉗	5,214	20,002	14,788	283.6	19,780		
法人税及び住民税 ㉘	7,962	10,663	2,700	33.9	9,014		
法人税等調整額 ㉙	6,778	2,560	4,218	-	2,658		
中間(当期)純利益 ㉚	4,030	11,899	7,869	195.3	13,425		
諸 比率	正味損害率 ㉛	61.6	61.5	0.1		65.5	
	正味事業費率 ㉜	34.9	34.6	0.3		35.5	

(注) 各指標の計算方法は、31ページの「11. 各指標の計算方法」をご参照ください。

7. 有価証券の含み損益の状況

(単位: 百万円)

	前中間 会計期間末	当中間 会計期間末	比較増減	前事業 年度末
公 社 債	3,998	1,106	2,892	1,666
株 式	708,154	682,668	25,486	720,636
外 国 証 券	17,013	16,998	14	18,441
そ の 他	162	130	32	339
合 計	721,331	698,690	22,640	737,750

(注) 時価のあるその他有価証券の取得原価と貸借対照表計上額との差額であります。

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,300,320	1,257,274	1,304,514
純資産の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く）	283,884	254,609	280,529
価格変動準備金	16,741	19,358	18,040
危険準備金	—	17	—
異常危険準備金	287,262	279,132	274,772
一般貸倒引当金	289	220	280
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	648,842	628,398	663,952
土地の含み損益	3,045	13,760	13,170
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	15,000	18,351	19,663
その他	75,254	80,128	73,431
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	253,695	247,104	254,756
一般保険リスク (R ₁)	39,950	42,634	42,611
予定利率リスク (R ₂)	2,106	3,509	2,020
資産運用リスク (R ₃)	133,248	128,980	134,155
経営管理リスク (R ₄)	5,644	5,549	5,703
巨大災害リスク (R ₅)	106,923	102,373	106,365
第三分野保険の保険リスク (R ₆)	—	1	—
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,025.1	1,017.6	1,024.1

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末の数値は、前中間会計期間末及び前事業年度末とは異なる基準によって算出されております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体 / 連結

9. 単体・連結の主要計数

(単位: 億円、%)

	連結 (A)		単体 (B)		連単差 (A - B)	連単倍率 (A ÷ B)
	金額	増減率	金額	増減率		
経常収益	4,871	2.5	-	-	-	-
	4,752	2.4	-	-	-	-
正味収入 保険料	3,621	0.8	3,575	0.9	46	1.01
	3,584	1.0	3,527	1.3	57	1.02
経常利益	97	51.3	62	69.5	34	1.56
	219	125.4	216	247.0	2	1.01
中間純利益	66	32.1	40	61.6	25	1.64
	125	90.0	118	195.3	6	1.06
総資産	36,939	2.3	34,086	1.8	2,853	1.08
	36,252	1.9	32,958	3.3	3,293	1.10

(注) 1. 上段: 18年9月中間期、下段: 19年9月中間期

2. 19年9月中間期連結子会社数: 6社、持分法適用会社数: 0社

10. 平成20年3月期の通期業績予想

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績や上期の動向等を勘案した予測に基づいております。また、損害保険事業における自然災害保険金は80億円を織り込んでおります。資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成19年9月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は見通しとは異なる場合があります。

(1) 個別業績予想

(単位: 億円、%)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	金額	増収率	金額	増減率	金額	増減率
前回発表予想(A)	7,100	1.0	240	2.2	130	3.2
今回修正予想(B)	7,000	0.5	240	2.2	130	3.2
増減額(B - A)	100	-	-	-	-	-

(参考) 正味収入保険料の内訳

(単位: 億円、%)

種目	期別	平成19年3月期		平成20年3月期・業績予想	
		金額	増収率	金額	増収率
火災	災	1,043	1.6	1,024	1.8
海上	上	192	7.0	195	1.6
傷害	害	592	0.8	556	6.1
自動車	車	3,356	0.7	3,326	0.9
自動車損害賠償責任		1,037	3.2	1,041	0.4
その他		811	2.5	855	5.4
合計	計	7,033	0.7	7,000	0.5

(2) 連結業績予想

(単位: 億円、%)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	金額	増収率	金額	増減率	金額	増減率
前回発表予想(A)	10,000	0.0	240	14.7	130	18.1
今回修正予想(B)	10,000	0.0	240	14.7	130	18.1
増減額(B - A)	-	-	-	-	-	-
増減率	-	-	-	-	-	-

11. 各指標の計算方法

(1) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などがあります。

(2) 正味損害率・正味事業費率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

2007年9月中間決算の補足資料

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,575 (0.9%)	7,033 (0.7%)	3,527 (1.3%)	- (0.6%)	47 (0.4%)
総資産	34,086	33,930	32,958	971	1,127
損害率	61.6%	65.5%	61.5%	4.0%	0.1%
事業費率	34.9%	35.5%	34.6%	0.9%	0.3%
コンバインド・レシオ	96.4%	100.9%	96.0%	4.9%	0.4%
収支残率	3.6%	0.9%	4.0%	4.9%	0.4%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	1,684 (0.9%)	3,356 (0.7%)	1,664 (1.2%)	- (0.5%)	19 (0.3%)
・収支残率	4.5%	0.7%	2.8%	2.1%	1.7%
・損害率	63.1%	67.0%	65.0%	2.0%	1.9%
・事業費率	32.4%	32.3%	32.2%	0.1%	0.2%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	501 (2.3%)	1,043 (1.6%)	474 (5.4%)	- (3.8%)	27 (3.1%)
・収支残率	1.5%	1.3%	8.0%	9.3%	6.5%
・損害率	53.5%	56.2%	46.3%	9.9%	7.2%
・事業費率	45.0%	45.1%	45.8%	0.7%	0.8%
従業員数	7,841人	7,802人	7,954人	152人	113人
代理店数	36,500店	34,920店	33,236店	1,684店	3,264店

(注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記入しております。

(*) 従業員数には代理店研修生及び営業職員等を含めておりません。

<参考>連結指標

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
経常収益	4,871	10,004	4,752	-	118
正味収入保険料 (増収率)	3,621 (0.8%)	7,128 (0.7%)	3,584 (1.0%)	- (0.3%)	36 (0.2%)
生命保険料 (増収率)	298 (0.9%)	619 (1.5%)	310 (3.8%)	- (2.3%)	11 (4.7%)
経常利益	97	281	219	-	122
中間(当期)純利益	66	158	125	-	59

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位: 億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
破綻先債権	19	5	1
延滞債権	21	19	24
3ヶ月以上延滞債権	0	1	0
貸付条件緩和債権	5	3	3
合計額	47	29	29
(貸付金残高に対する比率)	(1.8%)	(1.2%)	(1.2%)

(参考) 貸付金残高	2,659	2,394	2,330
------------	-------	-------	-------

【自己査定結果】

(単位: 億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
非分類	33,999	33,847	32,878
分類	85	84	78
分類	97	109	101
分類	34	22	27
(~ 分類計)	(217)	(216)	(207)
合計	34,216	34,063	33,086

- (*) 1. 合計は償却・引当金の金額を記載しております。なお、分類については全額償却・引当しております。
2. 2007年3月期の分類には、2006年中間期の固定資産の減損損失(3億円)は含まれておりません。

減損処理による有価証券の評価損

(単位: 億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
公社債	-	-	-
株式	15	17	16
外国証券	0	0	2
その他	0	0	1
合計	15	18	20

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

固定資産の減損処理

(単位: 億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
土地	2	2	0
建物	0	1	0
その他	-	-	-
合計	3	3	1

有価証券の含み損益

(単位: 億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
公社債	39	16	11
株式	7,081	7,206	6,826
外国証券	170	184	169
その他	1	3	1
合計	7,213	7,377	6,986

- (*) 上記は時価のあるその他有価証券について、その取得原価と貸借対照表計上額との差額を記載しております。

第三分野商品の販売状況

(単位:百件)

	2007年9月中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
契約件数	497	75	393	103

(注) 1. 本体、子会社別の件数およびその合計。2007年4月～9月の累計件数
2. 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

自動車盗難の被害実態

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
支払件数	1,722件	3,247件	1,477件
支払保険金	13	25	13
支払備金	3	3	3

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
元受保険金	13	153	25
正味保険金	13	150	17
未払保険金(注2)	71	11	24

(注) 1. 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。
2. 未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット
(*) 自然災害の金額には地震災害に係るものを含めております。

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円、%)

種 目	2006年9月中間期			2007年3月期			2007年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	1,003	102.1	33	1,013	99.1	71	1,046	112.7	32
海上保険	166	86.0	4	170	88.6	8	174	90.7	4
傷害保険	325	50.5	9	328	55.3	18	336	54.1	9
自動車保険	502	14.9	115	382	11.4	230	346	10.4	114
その他	445	50.8	21	412	50.8	44	434	47.4	24
合 計	2,443	40.3	185	2,306	38.6	372	2,339	39.1	185

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100
なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。
繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	28	34	28	8
海上保険	17	10	19	12
傷害保険	7	3	8	4
自動車保険	16	11	14	9
自賠責保険	411	389	400	374
その他	19	5	24	4
合 計	501	455	497	414

出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	144	15	145	23
海上保険	25	10	26	6
傷害保険	2	0	2	0
自動車保険	14	10	15	12
自賠責保険	418	402	418	386
その他	41	9	42	8
合 計	646	448	651	439

保険金・保険料のお客様への実戻返戻額

(単位:百万円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	919	2,751(注)	93
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い		243	3
合 計	919	2,994	96

火災保険等の適正な募集態勢の調査		638	608
------------------	--	-----	-----

(注) 2007年5月23日の資料に記載した金額2,886百万円には未払額135百万円を含めておりましたが、本表においては実際支払額2,751百万円を記載しております。